

### 3 一般会計

#### (1) 決算の状況

(図表14) 予算及び財政収支の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度 A	令和4年度 B	比較増減額 (A-B) C	増減比率 (C/B)
<b>予 算 現 額</b>		<b>169,615,218</b>	<b>159,018,595</b>	<b>10,596,623</b>	<b>6.7</b>
当初予算額		144,870,000	146,320,000	△ 1,450,000	△ 1.0
補正予算額		21,240,118	8,584,708	12,655,410	147.4
繰越財源充当額		3,505,100	4,113,887	△ 608,787	△ 14.8
<b>歳入決算額</b>		<b>150,714,734</b>	<b>146,604,477</b>	<b>4,110,257</b>	<b>2.8</b>
<b>歳出決算額</b>		<b>149,570,477</b>	<b>145,337,719</b>	<b>4,232,758</b>	<b>2.9</b>
<b>歳入・歳出差引残額 a</b>		<b>1,144,257</b>	<b>1,266,758</b>	<b>△ 122,501</b>	<b>△ 9.7</b>
翌年度 へ繰り 越すべ き財源	継続費通次 繰越額	3,774	5,789	△ 2,015	△ 34.8
	繰越明許費 繰越額	368,501	391,276	△ 22,775	△ 5.8
	事故繰越し 繰越額	1,848	0	1,848	皆増
	計 b	<b>374,123</b>	<b>397,065</b>	<b>△ 22,942</b>	<b>△ 5.8</b>
<b>実質収支 c(a-b)</b>		<b>770,134</b>	<b>869,693</b>	<b>△ 99,559</b>	<b>△ 11.4</b>
<b>前年度実質収支 d</b>		<b>869,693</b>	<b>780,562</b>	<b>89,131</b>	<b>11.4</b>
<b>単年度収支 e(c-d)</b>		<b>△ 99,559</b>	<b>89,131</b>	<b>△ 188,690</b>	<b>△ 211.7</b>
<b>基金積立額 f (財政調整基金のみ)</b>		<b>8,168</b>	<b>8,272</b>	<b>△ 104</b>	<b>△ 1.3</b>
<b>市債繰上償還額 g</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>基金積立取崩し額 h (財政調整基金のみ)</b>		<b>1,000,000</b>	<b>0</b>	<b>1,000,000</b>	<b>皆増</b>
<b>実質単年度収支 (e+f+g-h)</b>		<b>△ 1,091,391</b>	<b>97,403</b>	<b>△ 1,188,794</b>	<b>△ 1,220.5</b>

令和5年度の一般会計予算・決算の状況は、審査資料第1表「一般会計歳入歳出予算決算対照表」のとおりである。

歳入総額、歳出総額ともに、前年度を上回った。歳入歳出差引残額は前年度に比べて約1億2,300万円減少して約11億4,400万円、翌年度へ繰り越すべき財源は、前年度に比べて約2,300万円減少して約3億7,400万円となっている。実質収支は約1億円減少して、約7億7,000万円となった。

当該年度の実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度から約1億8,900万円減少して約1億円の赤字となった。

財政調整基金については、前年度同様、運用益約800万円の積立てを行ったが、令和2年度以降行っていない取崩し(10億円)を行っている。

単年度収支に実質的な黒字要素(財政調整基金積立及び地方債繰上償還)を加え、赤字要素(財政調整基金の取崩し)を除いて示す実質単年度収支は、約11億8,900万円減少し、約10億9,100万円の赤字となった。

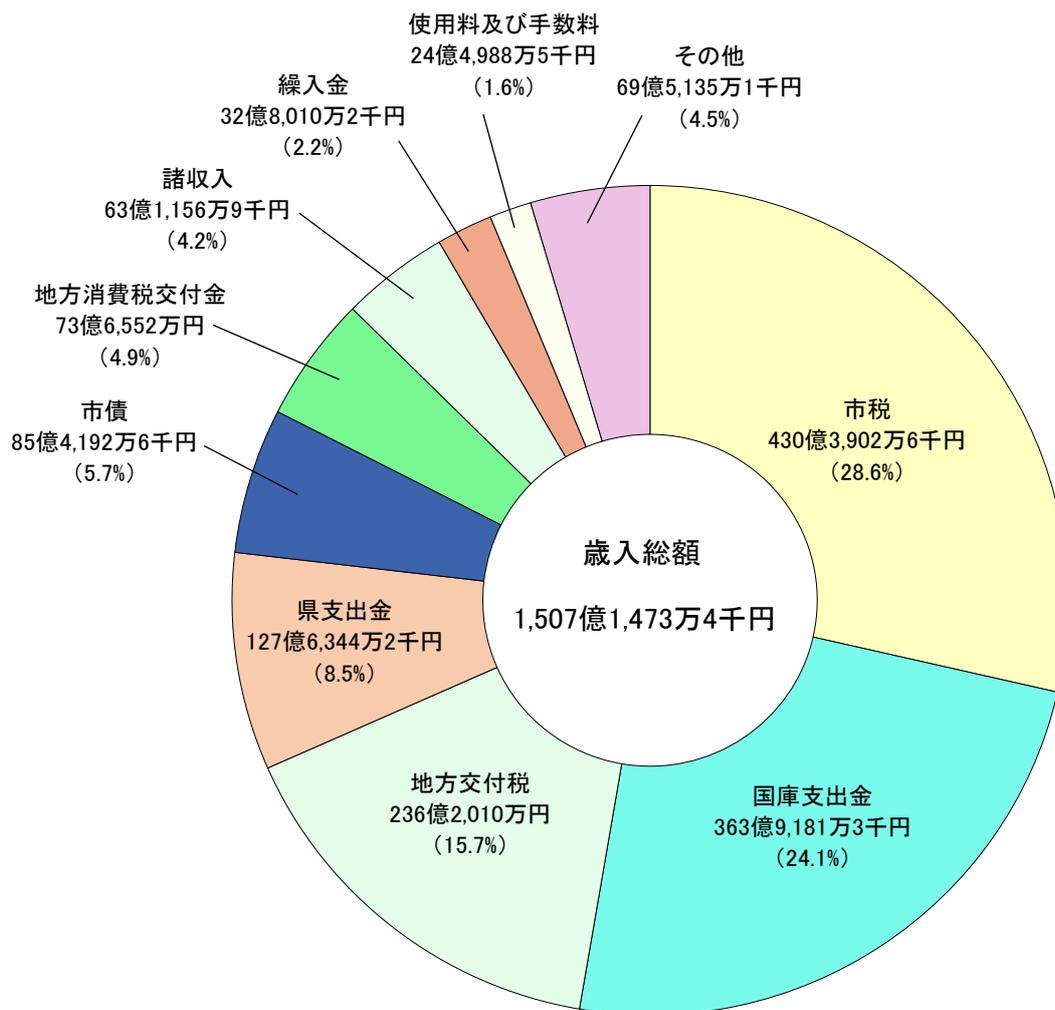
## (2) 歳入

### ア 歳入の決算状況の概要

歳入の決算状況は、審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものは次の図表のとおりである。

(図表15) 歳入構成表

( )内の数字は歳入総額に対する割合



本年度の歳入総額は、対前年度比で2.8%増(41億1,025万7千円増)となっている。

市税は、前年度に比べて0.6%増加している。

国庫支出金は、前年度に比べて2.1%減少している。

地方交付税は、前年度に比べて3.3%増加している。

県支出金は、前年度に比べて3.8%増加している。

## イ 款別歳入決算状況

### 第1款 市 税

(単位:千円・%)

税 目	決 算 額		令和4年度	比較増減額	増減比率
	令和5年度	構成比率			
市民税	18,778,564	43.7	18,661,520	117,043	0.6
固定資産税	17,186,189	39.9	17,121,681	64,508	0.4
軽自動車税	958,160	2.2	936,970	21,190	2.3
市たばこ税	2,247,030	5.2	2,231,940	15,090	0.7
入湯税	3,678	0.0	1,686	1,992	118.1
事業所税	1,218,701	2.8	1,210,694	8,008	0.7
都市計画税	2,646,704	6.2	2,612,161	34,543	1.3
<b>計</b>	<b>43,039,026</b>	<b>100</b>	<b>42,776,652</b>	<b>262,374</b>	<b>0.6</b>

令和5年度の市税収入の状況は、審査資料第3表「一般会計市税税目別収入状況表」及び次頁の「(図表17)市税の収入状況」のとおりである。

市税の予算額については、416億6,000万3千円(前年度比0.3%増)となっている。

一方、決算額は、430億3,902万6千円(前年度比0.6%増)であり、歳入総額(1,507億1,473万4千円)に占める構成比率は、28.6%で、前年度(29.2%)より0.6ポイント低下している。

市税の税目別決算額は、市民税が前年度と比べて0.6%増加、固定資産税が0.4%増加するなど、すべての税目で前年度より増加している。

特に、入湯税では、新型コロナ5類移行及びコロナ患者療養施設として県に貸出しを行っていた施設が、令和5年4月末で契約を終了し、貸出前と同様に課税対象事業所となったことにより、入湯客数が増加したことなどから、決算額が前年度比で118.1%増となっている。

なお、市税の要である市民税及び固定資産税が市税全体に占める割合は、83.6%となっている。

(図表16) 市税過去5年間の決算額の推移

(単位:千円)

税 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	18,829,033	18,434,616	18,147,535	18,661,520	18,778,564
固定資産税	16,458,567	16,498,527	16,389,830	17,121,681	17,186,189
市たばこ税	2,080,243	2,002,859	2,101,005	2,231,940	2,247,030
都市計画税	2,536,804	2,538,408	2,538,568	2,612,161	2,646,704
その他	1,991,608	2,029,894	2,057,109	2,149,350	2,180,539
<b>計</b>	<b>41,896,255</b>	<b>41,504,304</b>	<b>41,234,047</b>	<b>42,776,652</b>	<b>43,039,026</b>

(備考)「その他」は、軽自動車税、入湯税、事業所税の合計額である。

収納率(図表17)について、過去5年間の状況は、市税全体では97%台で推移しており、本年度は、前年度と同率の97.7%となっている。

税目別では、令和2年度から連続して低下していた市民税の収納率が0.1ポイントの上昇に転じている一方で、近年、連続して上昇していた軽自動車税と事業所税が低下に転じている。

また、市たばこ税、入湯税は収納率100%、固定資産税、都市計画税は前年度と同率となっている。

(図表17) 市税の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収 納 率				
				元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
<b>市民税</b>	19,247,281	18,778,564	38,845	97.7	97.7	97.6	97.5	97.6
個人	16,456,091	16,039,515	33,843	97.3	97.5	97.6	97.5	97.5
現年課税分	16,074,641	15,918,334	2,993	98.9	99.1	99.2	99.0	99.0
滞納繰越分	381,450	121,181	30,850	35.8	36.7	33.3	33.3	31.8
法人	2,791,190	2,739,048	5,002	99.3	98.5	97.8	97.7	98.1
現年課税分	2,746,498	2,734,827	0	99.9	99.2	98.4	99.8	99.6
滞納繰越分	44,692	4,221	5,002	34.7	29.1	44.6	6.4	9.4
<b>固定資産税</b>	17,591,885	17,186,189	40,828	97.0	96.2	97.5	97.7	97.7
固定資産税	17,494,155	17,088,459	40,828	97.0	96.1	97.5	97.7	97.7
現年課税分	17,120,265	17,000,146	907	99.2	98.0	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	373,890	88,313	39,921	25.8	26.5	50.2	28.5	23.6
国有資産等所在 市町村交付金	97,730	97,730	0	100	100	100	100	100
<b>軽自動車税</b>	1,005,337	958,160	4,713	94.3	94.9	95.3	95.4	95.3
現年課税分	965,420	949,130	114	97.9	98.2	98.4	98.4	98.3
滞納繰越分	39,916	9,030	4,599	32.0	29.8	27.8	24.8	22.6
<b>市たばこ税</b>	2,247,030	2,247,030	0	100	100	100	100	100
現年課税分	2,247,030	2,247,030	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>入湯税</b>	3,678	3,678	0	100	100	100	100	100
現年課税分	3,678	3,678	0	100	100	100	100	100
滞納繰越分	0	0	0	-	-	-	-	-
<b>事業所税</b>	1,241,811	1,218,701	0	98.9	98.0	98.6	98.7	98.1
現年課税分	1,226,442	1,217,140	0	99.3	98.7	99.4	99.3	99.2
滞納繰越分	15,369	1,562	0	46.6	30.0	61.4	49.6	10.2
<b>都市計画税</b>	2,709,818	2,646,704	6,324	97.0	96.1	97.5	97.7	97.7
現年課税分	2,651,909	2,633,026	141	99.1	98.0	99.3	99.3	99.3
滞納繰越分	57,909	13,678	6,183	25.8	26.5	50.2	28.5	23.6
<b>市税合計</b>	44,046,840	43,039,026	90,710	97.5	97.0	97.7	97.7	97.7
現年課税分	43,133,613	42,801,041	4,155	99.1	98.6	99.2	99.2	99.2
滞納繰越分	913,226	237,985	86,555	30.2	30.8	44.2	29.1	26.1

(備考) 収入済額には、還付未済額を含む。

## 第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
地方揮発油譲与税	209,423	208,135	1,288	0.6
自動車重量譲与税	631,355	622,979	8,376	1.3
森林環境譲与税	39,092	39,092	0	0
<b>計</b>	<b>879,870</b>	<b>870,206</b>	<b>9,664</b>	<b>1.1</b>

地方譲与税は、地方揮発油税、自動車重量税及び森林環境税が、それぞれ一定の基準により地方公共団体に譲与されるものである。

## 第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
利子割交付金	10,252	11,250	△ 998	△ 8.9

利子割交付金は、利子等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
配当割交付金	211,396	181,382	30,014	16.5

配当割交付金は、配当等に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
株式等譲渡所得割交付金	261,893	150,741	111,152	73.7

株式等譲渡所得割交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税の一部が、一定の基準により市町村に交付されるものである。

## 第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
法人事業税交付金	748,426	691,635	56,791	8.2

法人事業税交付金は、県が収納する法人事業税の一部が、各市町村の従業者数に応じて、当該市町村に交付されるものである。

## 第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
地方消費税交付金	7,365,520	7,443,271	△ 77,751	△ 1.0

地方消費税交付金は、国が徴収する消費税等のうち、県に交付される額の2分の1相当額を各市町村の人口や従業者数で按分して、県から当該市町村に交付されるものである。

## 第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
ゴルフ場利用税交付金	6,474	7,084	△ 610	△ 8.6

ゴルフ場利用税交付金は、ゴルフ場所在の市町村に対し、県が収納した当該ゴルフ場に係るゴルフ場利用税額の7割相当額について、当該市町村に交付されるものである。

## 第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
環境性能割交付金	162,708	126,881	35,827	28.2

環境性能割交付金は、自動車の燃費基準等の達成度に応じて、県が収納した自動車税環境性能割収入額の40.85%相当額が、市町村道の延長及び面積により按分して市町村へ交付されるものである。

## 第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
国有提供施設等 所在市町村助成交付金	114,563	113,487	1,076	0.9

国有提供施設等所在市町村助成交付金は、国所有の固定資産のうち自衛隊等が使用する施設等が所在する市町村に対し、当該固定資産の価格及び市町村の財政状況等を考慮して、国から交付されるものである。

## 第11款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
地方特例交付金	324,935	340,308	△ 15,373	△ 4.5
新型コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金	14,767	5,456	9,311	170.7
<b>計</b>	<b>339,702</b>	<b>345,764</b>	<b>△ 6,062</b>	<b>△ 1.8</b>

地方特例交付金は、個人住民税における住宅借入金等特別控除の実施に伴う減収を国が補填するものである。

また、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金は、中小企業等の固定資産税の特例措置による減収分を補填するための国からの交付金である。

## 第12款 地方交付税

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
地方交付税	23,620,100	22,872,227	747,873	3.3

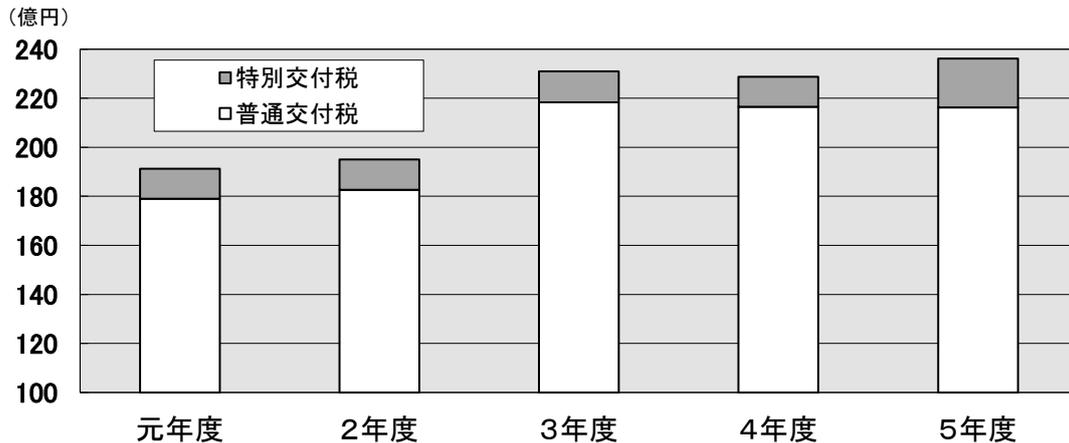
地方交付税は、国税である所得税、法人税、酒税及び消費税の一定割合と地方法人税の全額が、地方公共団体の財源調整及び財源保障制度として、一定の算式に基づき交付されるものである。

本年度は、災害復旧に関する特別交付税の増加により、7億4,787万3千円(3.3%)増加している。

(図表18) 過去5年間の地方交付税決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
普通地方交付税	17,902,634	18,267,799	21,830,195	21,650,125	21,623,077
特別地方交付税	1,228,671	1,229,889	1,269,662	1,222,102	1,997,023
<b>合 計</b>	<b>19,131,305</b>	<b>19,497,688</b>	<b>23,099,857</b>	<b>22,872,227</b>	<b>23,620,100</b>



### 第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
交通安全対策特別交付金	<b>44,685</b>	<b>50,882</b>	<b>△ 6,197</b>	<b>△ 12.2</b>

交通安全対策特別交付金は、国に納付される交通反則金を財源として、道路交通安全施設の設置費及びその管理費に充てるため、一定の基準により交付されるものである。

### 第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
分 担 金	79,752	34,379	45,373	132.0
負 担 金	695,865	714,070	△ 18,205	△ 2.5
<b>計</b>	<b>775,617</b>	<b>748,449</b>	<b>27,168</b>	<b>3.6</b>

#### [増減の主な内容]

- ・ 分担金のうち農林水産業費分担金の増加(4,537万3千円)は、主に、県営農業農村整備事業において、県営農業水利施設保全対策事業の県事業費が増加したことによる。
- ・ 負担金のうち児童福祉費負担金の減少(2,013万2千円)は、主に、保育園から認定こども園に移行した施設が3園あったことに伴い、保育所運営費保護者負担金が減少したことによる。

## 第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
使 用 料	1,322,143	1,316,364	5,779	0.4
手 数 料	1,127,742	1,123,966	3,776	0.3
<b>計</b>	<b>2,449,885</b>	<b>2,440,330</b>	<b>9,555</b>	<b>0.4</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 使用料のうち住宅使用料の減少(1,650万9千円)は、主に、入居戸数の減少に伴い、住宅使用料が減少したことによる。
- ・ 使用料のうち社会教育使用料の増加(1,042万6千円)は、主に、新型コロナ5類移行に伴い施設の利用制限がなくなったことや、イベント開催等が増加したことにより、久留米シティプラザ等の市内施設の使用料収入や駐車場収入が増加したことによる。
- ・ 使用料のうち児童福祉使用料の増加(661万2千円)は、主に、新型コロナウイルス感染症により保育所等が休園した場合の保護者への負担金返還がなかったため、公立保育所使用料が増加したことや、新型コロナ5類移行による一時預かり利用者数の増加に伴い、子育て交流プラザ使用料が増加したことによる。
- ・ 使用料のうち都市計画使用料の増加(419万6千円)は主に、新型コロナ5類移行に伴いイベント開催等が増加したことにより、公園使用料収入が増加したことによる。

## 第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
国庫負担金	20,176,446	20,817,798	△ 641,352	△ 3.1
国庫補助金	16,066,827	16,225,665	△ 158,838	△ 1.0
委 託 金	148,540	140,294	8,246	5.9
<b>計</b>	<b>36,391,813</b>	<b>37,183,757</b>	<b>△ 791,944</b>	<b>△ 2.1</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 国庫負担金のうち社会福祉費負担金の増加(5億8,702万9千円)は、主に、障害者自立支援給付費及び障害児入所給付費の支給決定者数の増加に伴い、負担金が増加したことによる。
- ・ 国庫負担金のうち保健衛生費負担金の減少(11億8,494万5千円)は、主に、新型コロナ5類移行により必要な措置や公的支援等が縮小したことやワクチンの接種回数の減少に伴い、費用が減少したことによる。
- ・ 国庫補助金のうち社会福祉費補助金の減少(1億6,448万3千円)は、主に、前年度での事業終了に伴い、住民税非課税世帯臨時特別給付金給付事業費補助金及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費補助金が減少したことによる。

## 第17款 県支出金

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
県負担金	5,873,362	5,488,475	384,887	7.0
県補助金	6,335,784	6,190,028	145,756	2.4
委託金	554,296	611,997	△ 57,701	△ 9.4
<b>計</b>	<b>12,763,442</b>	<b>12,290,500</b>	<b>472,942</b>	<b>3.8</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 県負担金のうち社会福祉費負担金の増加(3億4,734万6千円)は、主に、障害者自立支援給付費及び障害児入所給付費の支給決定者数の増加に伴い、負担金が増加したことによる。
- ・ 県補助金のうち保健衛生費補助金の減少(6億5,221万3千円)は、主に、新型コロナ5類移行に伴い新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用して実施した事業が、減少や縮小したことによる。
- ・ 県補助金のうち児童福祉費補助金の増加(4億8,761万円)は、主に、施設型給付費の給付対象施設の増加に伴い、交付金が増加したことによる。
- ・ 県補助金のうち農業費補助金の増加(1億6,678万円)は、主に、令和5年7月の大雨災害により、被災園芸産地改植等支援事業費補助金及び農業機械・施設災害復旧支援事業費補助金を交付したため、補助金が増加したことによる。
- ・ 県補助金のうち社会福祉費補助金の増加(1億3,363万9千円)は、主に、インフルエンザ等の感染症の流行に伴い、子ども医療費の支給額が増加したことによる。

## 第18款 財産収入

(単位:千円・%)

科目	決算額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
財産運用収入	125,270	127,787	△ 2,517	△ 2.0
財産売払収入	170,735	371,041	△ 200,306	△ 54.0
<b>計</b>	<b>296,005</b>	<b>498,828</b>	<b>△ 202,823</b>	<b>△ 40.7</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 財産売払収入のうち土地売払収入の減少(1億9,794万9千円)は、応札がなかった物件があり、売却物件の件数が減少したことによる。

## 第19款 寄附金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
寄 附 金	1,833,002	2,235,564	△ 402,562	△ 18.0

### [増減の主な内容]

- ・ 寄附金のうち総務管理費寄附金の減少(3億7,420万2千円)は、主に、ふるさと久留米応援寄附金の寄附額が減少したことによる。

## 第20款 繰入金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
特別会計繰入金	160,287	239,706	△ 79,419	△ 33.1
基金繰入金	3,115,285	1,118,547	1,996,738	178.5
財産区繰入金	4,530	4,530	0	0
計	3,280,102	1,362,783	1,917,319	140.7

### [増減の主な内容]

- ・ 特別会計繰入金のうち住宅新築資金等貸付事業特別会計繰入金の減少(4,494万9千円)は、前年度に廃止した住宅新築資金等貸付事業特別会計の一般会計への繰入れが本年度はなかったことによる。
- ・ 特別会計繰入金のうち水道事業会計繰入金の減少(3,447万6千円)は、水道事業会計で負担する職員退職金が、前年度に比べ減少したことによる。
- ・ 基金繰入金のうち財政調整基金繰入金の増加(10億円)は、災害等臨時的な支出の財源に充てるために財政調整基金の取崩しを行ったことによる。
- ・ 基金繰入金のうちふるさと久留米応援基金繰入金の増加(9億7,753万6千円)は、前年度より基金の取崩額を増やし、事業への充当額を増加させたことによる。

## 第21款 繰越金

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
繰 越 金	1,266,758	1,152,190	114,568	9.9

### [増減の主な内容]

- ・ 本年度は増加しているが、これは前年度の歳入歳出差引額(形式収支)が、令和3年度と比較して増加したことによる。

## 第22款 諸収入

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
延滞金・加算金及び過料	33,342	37,210	△ 3,868	△ 10.4
市預金利子	110	143	△ 33	△ 23.1
貸付金元利収入	4,505,682	4,790,904	△ 285,222	△ 6.0
受託事業収入	21,455	37,852	△ 16,397	△ 43.3
収益事業収入	500,000	300,000	200,000	66.7
雑 入	1,250,980	972,638	278,342	28.6
<b>計</b>	<b>6,311,569</b>	<b>6,138,747</b>	<b>172,822</b>	<b>2.8</b>

### [増減の主な内容]

- ・ 収益事業収入の増加(2億円)は、競輪事業において、追加の協賛競輪の開催(GⅢ)やインターネットでの車券売上の増加、ミッドナイト競輪の開催数を増やしたことで事業収入が増加し、一般会計への繰入金が増加したことによる。
- ・ 雑入の増加(2億7,831万3千円)は、主に、後期高齢者医療市町村療養給付費負担金の返還や、久留米・うきは工業用地造成事業の市負担金の精算に伴う還付による。

## 第23款 市債

(単位:千円・%)

科 目	決 算 額		比較増減額	増減比率
	令和5年度	令和4年度		
市 債	<b>8,541,926</b>	<b>6,911,867</b>	<b>1,630,059</b>	<b>23.6</b>

市債については、「2決算の総括 (3)市債の状況」を参照されたい。

### [増減の主な内容]

- ・ 市債のうち道路橋りょう債(6億6,940万円増加)及び河川債(3億6,790万円増加)は、主に、令和5年7月の大雨災害対応のために修繕料や委託料が増加したことによる。
- ・ 市債のうち公共土木施設災害復旧債の増加(5億4,660万円)は、主に、令和5年7月の大雨の災害復旧を行ったため、委託料や工事請負費等が増加したことによる。

## ウ 自主財源と依存財源

歳入決算額を歳入科目別に自主財源と依存財源<sup>(注)</sup>とに分類すると、次表のとおりとなる。

(図表19) 自主財源・依存財源科目別対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減比率
<b>自主財源</b>	<b>59,251,964</b>	<b>39.3</b>	<b>57,353,543</b>	<b>39.1</b>	<b>1,898,421</b>	<b>3.3</b>
市税	43,039,026	28.6	42,776,652	29.2	262,374	0.6
分担金及び負担金	775,617	0.5	748,449	0.5	27,168	3.6
使用料及び手数料	2,449,885	1.6	2,440,330	1.7	9,555	0.4
財産収入	296,005	0.2	498,828	0.3	△ 202,823	△ 40.7
寄附金	1,833,002	1.2	2,235,564	1.5	△ 402,562	△ 18.0
繰入金	3,280,102	2.2	1,362,783	0.9	1,917,319	140.7
繰越金	1,266,758	0.8	1,152,190	0.8	114,568	9.9
諸収入	6,311,569	4.2	6,138,747	4.2	172,822	2.8
<b>依存財源</b>	<b>91,462,770</b>	<b>60.7</b>	<b>89,250,934</b>	<b>60.9</b>	<b>2,211,836</b>	<b>2.5</b>
地方譲与税	879,870	0.6	870,206	0.6	9,664	1.1
利子割交付金	10,252	0.0	11,250	0.0	△ 998	△ 8.9
配当割交付金	211,396	0.1	181,382	0.1	30,014	16.5
株式等譲渡所得割交付金	261,893	0.2	150,741	0.1	111,152	73.7
法人事業税交付金	748,426	0.5	691,635	0.5	56,791	8.2
地方消費税交付金	7,365,520	4.9	7,443,271	5.1	△ 77,751	△ 1.0
ゴルフ場利用税交付金	6,474	0.0	7,084	0.0	△ 610	△ 8.6
環境性能割交付金	162,708	0.1	126,881	0.1	35,827	28.2
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	114,563	0.1	113,487	0.1	1,076	0.9
地方特例交付金	339,702	0.2	345,764	0.2	△ 6,062	△ 1.8
地方交付税	23,620,100	15.7	22,872,227	15.6	747,873	3.3
交通安全対策特別交付金	44,685	0.0	50,882	0.0	△ 6,197	△ 12.2
国庫支出金	36,391,813	24.1	37,183,757	25.4	△ 791,944	△ 2.1
県支出金	12,763,442	8.5	12,290,500	8.4	472,942	3.8
市債	8,541,926	5.7	6,911,867	4.7	1,630,059	23.6
<b>合 計</b>	<b>150,714,734</b>	<b>100</b>	<b>146,604,477</b>	<b>100</b>	<b>4,110,257</b>	<b>2.8</b>

(備考)決算額には、還付未済額を含む。

(注) 自主財源 地方公共団体が自主的に収入しうる財源

依存財源 国や県により定められた額を交付されたり、割当てられたりする財源

歳入決算額に占める自主財源の構成比率は 39.3%、依存財源の構成比率は 60.7%となっている。自主財源の構成比率は、前年度と比較して 0.2 ポイント上昇している。なお、令和3年度以前3か年の構成比率の推移は、次表のとおりである。

(図表20) 令和3年度以前3か年の自主財源・依存財源の構成比率の推移

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	決算額	構成比率
自主財源	56,632,329	43.6	55,599,783	32.6	59,737,938	37.9
依存財源	73,190,019	56.4	114,790,682	67.4	98,040,365	62.1
<b>合 計</b>	<b>129,822,348</b>	<b>100</b>	<b>170,390,465</b>	<b>100</b>	<b>157,778,303</b>	<b>100</b>

## エ 市税・市税外の収入未済額、不納欠損額

### (ア) 市税

市税の収入未済額、不納欠損額の状況は、図表21～24のとおりである。

(図表21) 税目別収入未済額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	429,873	46.9	420,099	46.3	9,774	2.3
個人	382,732	41.7	375,723	41.4	7,009	1.9
法人	47,141	5.2	44,376	4.9	2,765	6.2
固定資産税	364,868	39.8	374,739	41.3	△ 9,871	△ 2.6
軽自動車税	42,463	4.6	40,005	4.4	2,458	6.1
市たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	0	-
事業所税	23,109	2.5	15,369	1.7	7,740	50.4
都市計画税	56,791	6.2	57,792	6.3	△ 1,001	△ 1.7
<b>合計</b>	<b>917,104</b>	<b>100</b>	<b>908,004</b>	<b>100</b>	<b>9,100</b>	<b>1.0</b>

(図表22) 税目別収入未済額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	413,158	414,779	419,291	420,099	429,873
個人	393,497	375,868	358,394	375,723	382,732
法人	19,661	38,911	60,897	44,376	47,141
固定資産税	456,989	640,629	391,467	374,739	364,868
軽自動車税	44,630	42,033	40,637	40,005	42,463
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0
事業所税	12,847	24,005	13,826	15,369	23,109
都市計画税	71,276	99,359	61,092	57,792	56,791
<b>合計</b>	<b>998,900</b>	<b>1,220,805</b>	<b>926,313</b>	<b>908,004</b>	<b>917,104</b>

収入未済額は、9億1,710万4千円となっており、前年度と比べ910万円増加している。

固定資産税及び都市計画税では減少している。事業所税、個人市民税及び法人市民税等では増加しており、事業所税での増加が大きい。

(図表23) 税目別不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

税目	令和5年度		令和4年度		比較増減額	増減比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市民税	38,845	42.8	49,142	60.3	△ 10,297	△ 21.0
個人	33,843	37.3	30,454	37.4	3,389	11.1
法人	5,002	5.5	18,688	22.9	△ 13,686	△ 73.2
固定資産税	40,828	45.0	23,570	28.9	17,258	73.2
軽自動車税	4,713	5.2	5,235	6.4	△ 522	△ 10.0
市たばこ税	0	0	0	0	0	-
入湯税	0	0	0	0	0	-
事業所税	0	0	0	0	0	-
都市計画税	6,324	7.0	3,616	4.4	2,708	74.9
<b>合計</b>	<b>90,710</b>	<b>100</b>	<b>81,563</b>	<b>100</b>	<b>9,147</b>	<b>11.2</b>

(図表24) 税目別不納欠損額の過去5か年の状況

(単位:千円)

税目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
市民税	33,091	27,106	17,974	49,142	38,845
個人	30,344	24,314	16,188	30,454	33,843
法人	2,747	2,792	1,786	18,688	5,002
固定資産税	45,104	19,707	34,102	23,570	40,828
軽自動車税	5,167	4,378	3,541	5,235	4,713
市たばこ税	0	0	0	0	0
入湯税	0	0	0	0	0
事業所税	0	0	2,808	0	0
都市計画税	6,994	3,050	5,314	3,616	6,324
<b>合計</b>	<b>90,356</b>	<b>54,241</b>	<b>63,739</b>	<b>81,563</b>	<b>90,710</b>

不納欠損額は、市税全体で9,071万円となっており、前年度と比べ914万7千円増加している。法人市民税及び軽自動車税では減少している。固定資産税及び個人市民税等では増加しており、固定資産税での増加が大きい。

(イ) 市税外

市税外収入の収入未済額及び不納欠損額の状況は、図表25・26のとおりである。

(図表25) 収入未済額・不納欠損額比較表

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減額	増減比率
収入未済額	1,110,293	646,243	464,050	71.8
現年度分	182,530	87,973	94,557	107.5
滞納繰越分	927,763	558,270	369,493	66.2
不納欠損額	66,826	30,815	36,011	116.9

(図表26) 科目別収入未済額・不納欠損額状況

(単位:千円)

科 目		収入未済額			不納欠損額
款項目	節	現年度	滞納繰越	計	
14.2.2	社会福祉費負担金	4,538	7,231	11,769	1,236
14.2.2	児童福祉費負担金	6,239	8,483	14,722	2,680
14.2.4	農業費負担金	0	389	389	6
15.1.2	社会福祉使用料	△0	0	△0	0
15.1.2	児童福祉使用料	557	1,877	2,434	261
15.1.3	清掃使用料	△0	0	△0	0
15.1.6	道路橋りょう使用料	1	0	1	0
15.1.6	住宅使用料	18,345	83,189	101,534	0
15.1.8	高等学校使用料	28	0	28	0
18.1.1	不動産収入	△0	0	△0	0
15.1.8	社会教育使用料	263	908	1,171	0
15.2.3	保健衛生手数料	79	0	79	0
22.3.1	民生費貸付金元利収入	0	1,320	1,320	0
22.3.1	労働費貸付金元利収入	0	2,200	2,200	0
22.3.1	土木費貸付金元利収入	0	392,510	392,510	0
22.6.2	弁償金	0	10,416	10,416	0
22.6.4	雑入	152,480	419,240	571,720	62,643
合 計		182,530	927,763	1,110,293	66,826

(備考)収入未済額の負数は、還付未済額を意味し、「△0」は、四捨五入すると単位(千円)未満となる還付未済額があることを示している。

収入未済額は、11億1,029万3千円で、前年度と比べ4億6,405万円増加している。主に、住宅新築資金等貸付金に係る収入未済額(約3億9,000万円)が一般会計に移行したことや、介護給付費の不正請求による障害福祉サービス給付費返還金に係る収入未済額が、約1億円生じたためである。

不納欠損額は、6,682万6千円で、前年度と比べ3,601万1千円増加している。主に、雑入の生活保護費返還金の時効完成によるものである。

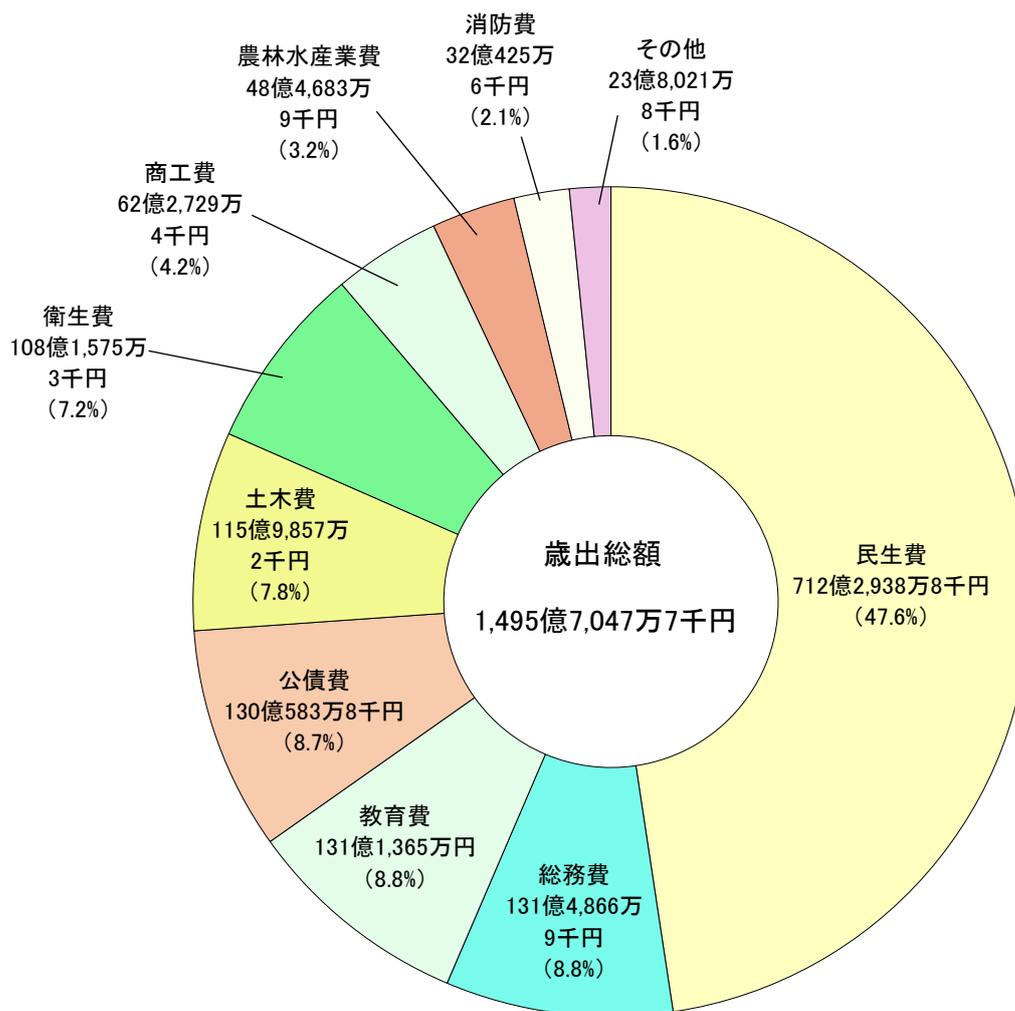
### (3) 歳出

#### ア 歳出の決算状況の概要

歳出の目的別（款別）決算状況は、審査資料第2表「一般会計歳入歳出決算款別年次対照表」のとおりで、決算額の主なものは次の図表のとおりである。

(図表27) 歳出構成表

( )内の数字は歳出総額に対する割合



本年度の歳出総額は、対前年度比で2.9%増（42億3,275万8千円増）となっている。  
民生費は、前年度に比べて6.4%増加しており、全体の5割弱を占めている。  
総務費は、前年度に比べて7.6%減少している。  
教育費は、前年度に比べて2.3%増加している。  
公債費は、前年度に比べて3.3%減少している。

## イ 款別歳出決算状況

### 第1款 議会費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
議会費	646,701	597,913	598,668	△ 755	△ 0.1	770	48,018	92.5

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 議会費の減少(75万5千円)は、主に、議員の辞職による報酬の減や議員共済会給付費負担金の負担率が低下したことによる。

#### [不用額の主な理由]

- ・ 議会費の不用額(4,801万8千円)は、主に、災害関連予算財源確保のための予算の一部執行停止により、視察旅費の減少や、当初見込みより政務活動費の執行が減少したことによる。

### 第2款 総務費

(単位:千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
総務費	15,219,693	13,148,669	14,228,187	△ 1,079,518	△ 7.6	39,601	2,031,423	86.4
総務管理費	12,934,808	11,069,318	12,243,013	△ 1,173,695	△ 9.6	3,004	1,862,486	85.6
徴 税 費	1,109,145	1,017,207	1,021,643	△ 4,436	△ 0.4	36,597	55,341	91.7
戸籍住民 基本台帳費	760,712	716,141	687,783	28,358	4.1	0	44,571	94.1
選 挙 費	287,355	227,649	167,861	59,788	35.6	0	59,706	79.2
統計調査費	45,816	38,007	34,288	3,719	10.8	0	7,809	83.0
監査委員費	81,857	80,347	73,599	6,748	9.2	0	1,510	98.2

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 総務管理費のうち一般管理費の減少(5億8,183万円)は、主に、職員の定年延長に伴い、退職者が減少し、退職手当が減少したことによる。

- ・ 総務管理費のうち諸費の減少(4億7,526万3千円)は、主に、ふるさと・久留米応援事業において、寄附額が減少したことに伴い、基金への積立金やふるさと納税包括業務委託の委託料等が減少したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 総務管理費のうち諸費の不用額(12億6,055万6千円)は、主に、ふるさと・久留米応援事業において、寄附額が当初見込みより減少したことに伴い、基金への積立金やふるさと納税包括業務委託の委託料等が減少したことによる。

**第3款 民生費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
民生費	74,940,711	71,229,388	66,927,777	4,301,611	6.4	1,592,020	2,119,303	95.0
社会福祉費	36,339,541	33,703,207	31,149,770	2,553,437	8.2	1,550,035	1,086,299	92.7
児童福祉費	26,298,522	25,415,488	23,967,011	1,448,477	6.0	41,985	841,049	96.6
生活保護費	12,183,318	12,015,060	11,810,686	204,374	1.7	0	168,258	98.6
災害救助費	119,330	95,633	310	95,323	30,749.4	0	23,697	80.1

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の増加(24億9,604万5千円)は、主に、物価高騰対策として給付金給付事業を実施したことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の増加(4億1,206万6千円)は、主に、私立保育所等施設整備事業において、前年度の施設整備の補助事業を本年度に繰り越したことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童措置費の増加(6億7,422万円)は、主に、施設型給付の対象となる認定こども園等の施設が増加し、施設型給付費が増加したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 社会福祉費のうち社会福祉総務費の不用額(9億9,132万8千円)は、主に、物価高騰対策として実施した給付金給付事業等において、給付対象者が当初見込みを下回ったことや、介護保険事業特別会計繰出金において、職員給与費や事務費分の繰出しが当初見込みより減少したことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童福祉総務費の不用額(3億1,567万円)は、主に、出産・子育て応援給付金給付事業において、給付対象者が当初見込みより減少したことによる。
- ・ 児童福祉費のうち児童措置費の不用額(2億1,080万9千円)は、主に、児童手当の支給対象児童が当初見込みより減少したことによる。

#### 第4款 衛生費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
衛生費	12,378,307	10,815,753	13,173,248	△ 2,357,495	△ 17.9	97,852	1,464,702	87.4
保健衛生費	5,102,446	4,460,694	7,871,453	△ 3,410,759	△ 43.3	14,656	627,096	87.4
清掃費	6,759,905	5,935,168	4,755,820	1,179,348	24.8	83,196	741,541	87.8
環境対策費	339,569	280,825	256,631	24,194	9.4	0	58,744	82.7
上水道費	176,387	139,066	289,344	△ 150,278	△ 51.9	0	37,321	78.8

#### [前年度と比較して増減した主な内容]

- 保健衛生費のうち予防費の減少(32億9,758万3千円)は、主に、新型コロナ5類移行に伴い、必要な公的支援等が縮小したことによる。
- 清掃費のうち塵芥処理費の増加(11億1,312万4千円)は、主に、前年度末に脱退した甘木・朝倉・三井環境施設組合の脱退負担金や、令和5年7月の大雨災害により生じた多量の災害ごみの処理費用が生じたことによる。

#### [不用額の主な理由]

- 保健衛生費のうち保健衛生総務費の不用額(1億3,179万9千円)は、主に、乳幼児等検診事業において、妊婦・乳幼児健診受診者数が当初見込みより減少したことによる。
- 保健衛生費のうち予防費の不用額(4億5,251万1千円)は、主に、インフルエンザ等の予防接種や新型コロナウイルスワクチン接種業務委託において、接種者数が当初見込みより減少したことによる。
- 清掃費のうち塵芥処理費の不用額(6億2,284万8千円)は、主に、令和5年7月の大雨災害により生じた災害ごみの仮置場に要する費用や被災家屋等の解体に係る申請件数が当初見込みより減少したことによる。

**第5款 労働費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
労働費	247,797	225,121	237,724	△ 12,603	△ 5.3	0	22,676	90.8

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 労働諸費の減少(1,260万3千円)は、主に、(公社)久留米市シルバー人材センターへの補助が、前年度に空調設備改修工事が完了したことに伴い減少したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 労働諸費の不用額(2,267万6千円)は、主に、雇用奨励金の申請件数が当初見込みより減少したことによる。

**第6款 農林水産業費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
農林水産業費	6,854,305	4,846,839	4,036,568	810,271	20.1	700,943	1,306,523	70.7
農業費	6,403,486	4,495,511	3,869,232	626,279	16.2	638,692	1,269,283	70.2
林業費	447,787	348,760	165,180	183,580	111.1	62,251	36,776	77.9
水産業費	3,032	2,568	2,156	412	19.1	0	464	84.7

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 農業費のうち農業振興費の増加(4億3,488万7千円)は、主に、令和5年7月の大雨災害により被災した農業用機械、施設等の復旧支援事業を実施したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 農業費のうち農業振興費の不用額(7億2,870万8千円)は、主に、令和5年7月の大雨災害により被災した農業用機械、施設等の復旧支援事業において、当初見込みより申請額が減少したことや、農作物の生産に必要な機械、施設等の整備を支援する活力ある高収益型園芸産地育成事業等において、事業採択の取下げ等により事業費が減少したことによる。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
商工費	6,573,398	6,227,294	6,702,426	△ 475,132	△ 7.1	400	345,704	94.7

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 商工業振興費の減少(5億1,363万9千円)は、主に、中小企業への融資に係る預託額が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 商工業振興費の不用額(2億8,625万5千円)は、主に、中小企業等事業継続支援事業における中小企業LPガス料金負担軽減支援金の申請件数や産業振興奨励金の補助額が当初見込みより減少したことによる。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
土木費	14,271,434	11,598,572	9,787,009	1,811,563	18.5	857,808	1,815,054	81.3
土木管理費	443,050	365,600	381,490	△ 15,890	△ 4.2	0	77,450	82.5
道路橋りょう費	4,680,603	3,731,546	2,656,689	1,074,857	40.5	359,466	589,591	79.7
河川費	2,715,483	1,847,139	1,435,815	411,324	28.6	264,939	603,405	68.0
都市計画費	3,917,397	3,279,011	3,008,320	270,691	9.0	233,403	404,983	83.7
住宅費	947,901	808,276	737,695	70,581	9.6	0	139,625	85.3
下水道費	1,567,000	1,567,000	1,567,000	0	0	0	0	100

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 道路橋りょう費のうち道路維持費の増加(10億8,509万6千円)は、主に、道路の維持管理において、令和5年7月の大雨災害対応のために修繕や業務委託が増加したことによる。
- ・ 河川費のうち河川総務費の増加(5億887万6千円)は、主に、河川排水路等補修事業において、令和5年7月の大雨災害対応のために修繕や業務委託が増加したことによる。
- ・ 都市計画費のうち都市計画総務費の増加(5億4,761万9千円)は、主に、中心市街地再整備事業において、事業進捗により補助金が増加したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 道路橋りょう費のうち道路新設改良費の不用額(3億7,243万1千円)及び河川費のうち河川改良費の不用額(4億3,292万9千円)は、主に、災害関連予算財源確保のための予算の一部執行停止により、工事や業務委託を先送りにしたことによる。
- ・ 都市計画費のうち街路事業費の不用額(1億7,830万5千円)は、主に、内環状道路整備事業において、災害関連予算財源確保のための予算の一部執行停止や用地取得が困難となったために、工事や移転補償を先送りにしたことによる。

**第9款 消 防 費**

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
消 防 費	3,311,358	3,204,256	3,256,289	△ 52,033	△ 1.6	0	107,102	96.8

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 常備消防費の減少(2,438万8千円)は、主に、久留米広域市町村圏事務組合への経常費負担金が減少したことによる。
- ・ 消防施設費の減少(4,478万5千円)は、主に、前年度に消防団第36分団格納庫の整備が完了したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 常備消防費の不用額(4,970万1千円)は、主に、久留米広域市町村圏事務組合への経常費負担金が減少したことによる。
- ・ 非常備消防費の不用額(3,206万2千円)は、主に、消防団員の出勤に伴う報酬や公務災害に係る補償費、退団者に係る報償金が当初見込みより減少したことによる。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
教育費	16,528,640	13,113,650	12,817,399	296,251	2.3	1,546,656	1,868,334	79.3
教育総務費	2,245,624	2,037,299	1,908,395	128,904	6.8	0	208,325	90.7
小学校費	3,712,152	2,944,662	3,255,338	△ 310,676	△ 9.5	316,892	450,598	79.3
中学校費	3,049,387	1,588,490	1,437,076	151,414	10.5	1,169,515	291,382	52.1
特別支援 学校費	410,066	316,021	334,391	△ 18,370	△ 5.5	19,751	74,294	77.1
高等学校費	1,439,310	1,355,558	1,436,139	△ 80,581	△ 5.6	0	83,752	94.2
社会教育費	4,474,766	3,789,188	3,439,345	349,843	10.2	0	685,578	84.7
保健体育費	1,197,335	1,082,432	1,006,715	75,717	7.5	40,498	74,405	90.4

**[前年度と比較して増減した主な内容]**

- ・ 教育総務費のうち事務局費の増加(1億2,752万6千円)は、主に、小・中学校及び特別支援学校における教職員用ICT環境の再整備を実施したことによる。
- ・ 小学校費のうち学校管理費の減少(3億871万7千円)は、主に、小学校の内壁や照明設備改修工事等の実施校数が減少したことによる。
- ・ 中学校費のうち学校管理費の増加(9,832万3千円)は、主に、中学校の外壁や照明設備改修工事等の実施校数が増加したことによる。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費の増加(4億953万2千円)は、主に、筑後国府跡歴史公園整備事業において、用地取得費及び移転補償費が増加したことによる。

**[不用額の主な理由]**

- ・ 小学校費のうち学校管理費の不用額(3億5,938万4千円)は、主に、電気料金等の光熱水費が当初見込みより減少したことや、新型コロナウイルス感染症対策に係る消毒液等の消耗品購入費が減少したことによる。
- ・ 社会教育費のうち社会教育総務費の不用額(3億8,041万6千円)は、主に、美術館事業において、美術品の購入が当初見込みより減少したことや、筑後国府跡歴史公園整備事業において、土地購入費が当初見込みより減少したことによる。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
災害復旧費	4,923,108	1,557,120	127,552	1,429,568	1,120.8	2,143,840	1,222,148	31.6
農林水産業施設災害復旧費	1,437,109	414,181	21,144	393,037	1,858.9	497,970	524,958	28.8
公共土木施設災害復旧費	3,386,540	1,090,962	95,738	995,224	1,039.5	1,604,981	690,597	32.2
文教施設災害復旧費	41,000	36,877	10,670	26,207	245.6	0	4,123	89.9
厚生労働施設災害復旧費	58,459	15,100	0	15,100	—	40,889	2,470	25.8

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 公共土木施設災害復旧費のうち河川災害復旧費の増加(6億3,627万7千円)及び道路災害復旧費の増加(3億5,820万1千円)は、主に、令和5年7月の大雨災害による河川及び道路等の公共施設の被害の規模が大きかったため、復旧に要する事業費が増加したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 公共土木施設災害復旧費のうち道路災害復旧費の不用額(4億6,227万4千円)は、主に、被災箇所を集約して復旧業務を実施したことにより事業費が当初見込みより減少したことや、入札の執行残による。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
公債費	13,090,280	13,005,838	13,444,772	△438,934	△3.3	0	84,442	99.4

[前年度と比較して増減した主な内容]

- ・ 元金の減少(4億926万2千円)は、過去に借り入れた合併特例債等に係る償還元金が減少したことによる。
- ・ 利子の減少(2,967万1千円)は、過去に借り入れた高利率の地方債の償還が進み、公債利子が減少したことによる。

[不用額の主な理由]

- ・ 利子の不用額(8,084万3千円)は、一時借入を行わなかったことによる。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

科 目	予算現額 A	決 算 額				翌年度 繰越額 F	不用額 (A-B-F) G	執行率 (B/A) H
		令和5年度 B	令和4年度 C	比較増減額 (B-C) D	増減比率 (D/C) E			
諸支出金	13,106	64	100	△ 36	△ 36	0	13,042	0.5
土地開発 基金費	13,106	64	100	△ 36	△ 36	0	13,042	0.5

【前年度と比較して増減した内容】

- ・ 土地開発基金費の減少(3万6千円)は、土地開発基金運用による利子額の減に伴う積立額の減少による。

第14款 予備費

当初予算額5億円を計上し、3億5千万円を増額補正し、他費目への充用は2億3,362万円である。

【充用費目及び充用額】

<一般会計>

・総務費	一般管理費(災害補償費)	( 2款1項 1目 5節)	3,849 千円
・総務費	一般管理費(旅費)	( 2款1項 1目 8節)	2,104 千円
・総務費	一般管理費(需用費)	( 2款1項 1目10節)	599 千円
・総務費	一般管理費(役務費)	( 2款1項 1目11節)	9 千円
・総務費	一般管理費(使用料及び賃借料)	( 2款1項 1目13節)	74 千円
・総務費	一般管理費(補償・補填及び賠償金)	( 2款1項 1目21節)	120 千円
・総務費	防災対策費(需用費)	( 2款1項18目10節)	3,330 千円
・民生費	児童福祉施設費(委託料)	( 3款2項 4目12節)	2,104 千円
・民生費	災害救助費(委託料)	( 3款4項 1目12節)	17,956 千円
・土木費	道路維持費(委託料)	( 8款2項 2目12節)	90,600 千円
・土木費	河川総務費(委託料)	( 8款3項 1目12節)	16,500 千円
・消防費	消防施設費(委託料)	( 9款1項 3目12節)	2,640 千円
・教育費	学校管理費(報酬)	(10款2項 1目 1節)	249 千円
・教育費	学校管理費(旅費)	(10款2項 1目 8節)	102 千円
・教育費	学校管理費(需用費)	(10款2項 1目10節)	18,346 千円
・教育費	学校管理費(委託料)	(10款2項 1目12節)	26,758 千円
・災害復旧費	林業施設災害復旧費(委託料)	(11款1項 2目12節)	43,380 千円
・災害復旧費	河川災害復旧費(委託料)	(11款2項 1目12節)	4,900 千円

## ウ 性質別分類

一般会計において、歳出決算額を性質別<sup>(注)</sup>に分類すると、次表のとおりとなる。

(図表28) 歳出性質別分類決算額対前年度比較

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増減額	増減比率
<b>義務的経費</b>	<b>80,555,266</b>	<b>53.9</b>	<b>78,744,224</b>	<b>54.2</b>	<b>1,811,042</b>	<b>2.3</b>
人 件 費	17,172,772	11.5	17,668,382	12.2	△ 495,610	△ 2.8
扶 助 費	50,376,656	33.7	47,631,070	32.8	2,745,586	5.8
公 債 費	13,005,838	8.7	13,444,772	9.2	△ 438,934	△ 3.3
<b>投資的経費</b>	<b>14,165,780</b>	<b>9.4</b>	<b>8,770,759</b>	<b>6.0</b>	<b>5,395,021</b>	<b>61.5</b>
普通建設事業費	9,074,364	6.0	8,287,946	5.7	786,418	9.5
災 害 復 旧 費	5,091,416	3.4	482,813	0.3	4,608,603	954.5
<b>その他の経費</b>	<b>54,849,431</b>	<b>36.7</b>	<b>57,822,736</b>	<b>39.8</b>	<b>△ 2,973,305</b>	<b>△ 5.1</b>
物 件 費	19,546,205	13.1	22,446,916	15.4	△ 2,900,711	△ 12.9
維 持 補 修 費	1,519,710	1.0	1,617,666	1.1	△ 97,956	△ 6.1
補 助 費 等	14,382,673	9.6	13,977,583	9.6	405,090	2.9
積 立 金	1,831,306	1.2	2,282,431	1.6	△ 451,125	△ 19.8
投資及び出資金	115,748	0.1	261,851	0.2	△ 146,103	△ 55.8
貸 付 金	4,459,167	3.0	4,731,600	3.3	△ 272,433	△ 5.8
繰 出 金	12,994,622	8.7	12,504,689	8.6	489,933	3.9
<b>合 計</b>	<b>149,570,477</b>	<b>100</b>	<b>145,337,719</b>	<b>100</b>	<b>4,232,758</b>	<b>2.9</b>

(注) 義務的経費…地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務付けられるなど、任意に節減することが困難な経費をいい、人件費、扶助費、公債費が挙げられる。

投資的経費…社会資本の整備に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧費が挙げられる。

その他の経費…地方公共団体の歳出のうち、義務的経費及び投資的経費を除いた経費である。

◎性質別の主な内容(性質=節)(例示)

人 件 費…報酬、給料、職員手当等、共済費、退職年金

扶 助 費…扶助費(各種医療扶助、生活保護法に基づく各種扶助)

公 債 費…償還金・利子及び割引料

普通建設事業費…委託料、工事請負費、公有財産購入費、備品購入費、負担金、補助及び交付金、  
補償・補填及び賠償金

災 害 復 旧 費…工事請負費

物 件 費…共済費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、原材料費、備品購入費

維 持 補 修 費…需用費、工事請負費、原材料費

補 助 費 等…役務費、負担金・補助及び交付金、補償・補填及び賠償金、償還金・利子及び割引料、  
寄附金、公課費

前年度と比較すると、歳出全体で 2.9%増加している。性質別に見ると、義務的経費は 2.3%の増、投資的経費は 61.5%の増、その他の経費は 5.1%の減となっている。

義務的経費では、国の物価高騰対策として住民税非課税世帯や均等割のみの課税世帯に対し給付事業を実施したこと、施設型給付の対象となる認定こども園等の施設が増加し、施設型給付費が増加したことなどにより、扶助費が 5.8%増加している。

投資的経費については、令和 5 年 7 月の大雨災害による河川及び道路等の公共施設の被害の規模が大きかったため、復旧に要する事業費が増加したことにより、災害復旧費が 954.5%増加している。

その他の経費では、新型コロナ 5 類移行に伴い、公共施設でのワクチンの集団接種や必要な公的支援等が縮小したことなどにより、物件費が 12.9%減少している。

なお、令和 3 年度以前 3 か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率は、次表のとおりである。

**(図表29)令和3年度以前3か年の歳出性質別分類決算額及び対前年度増減比率**

(単位:千円・%)

区 分	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率	決算額	対前年度増減比率
義務的経費	69,307,609	2.8	72,223,835	4.2	81,893,337	13.4
投資的経費	12,111,600	△6.8	14,120,421	16.6	10,875,501	△23.0
その他の経費	47,323,843	3.0	82,663,951	74.7	63,857,275	△22.8
<b>合 計</b>	<b>128,743,052</b>	<b>1.9</b>	<b>169,008,207</b>	<b>31.3</b>	<b>156,626,113</b>	<b>△7.3</b>